

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES（証券コード: 3563）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

■格付事由

- 外食大手の一角。回転寿司チェーン最大手あきんどスシローを傘下に置く持株会社。グループは、経営戦略、人事、財務などの点で強い一体性を有しており、格付はグループ全体の信用力を反映している。直営方式で運営する「スシロー」を主力とし、業界屈指の食材調達力、原価率50%を目安とする商品政策、味と鮮度に拘るための店内調理、ITシステムを活用した効率的な店舗運営などが、当社の高い集客力を支えている。グループとして、22年6月末時点で1,065店舗（国内986店舗、海外79店舗）を構える。なお、当社は22年6月に消費者庁より景品表示法に関する措置命令を受けた。その後、各種再発防止策を講じ、社内管理体制の徹底に取り組んでいる。
- 近年堅調に推移してきた利益水準は、22/9期に落ち込む見込み。想定よりも長期化しているコロナ影響に加え、景表法違反による客数減の影響を大きく受けたことが要因である。高い商品品質に裏付けられ、当社集客力は元来高いが、顧客からの信頼を早期に回復できるかが課題である。一方、コロナ禍でも国内外での出店拡大を継続したほか、迅速な省人化投資によって店舗運営の効率化を進め、収益基盤の強化に取り組んできた。需要動向および今後の業績の回復動向を確認していく。財務面では、自己資本の拡充が着実に進んでおり、一定の財務構成を維持している。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 22/9期（IFRS）は売上収益2,800億円（前期比16.3%増）、営業利益85億円（同62.9%減）の計画。景表法違反に伴いTVCM自粛による売上減を見込む他、足元の売上状況を勘案し、通期で60億円程度の減損損失の計上を予定するなど、厳しい業績推移を想定している。足元ではコスト増による利益圧迫も懸念される中、国内スシロー業態では22年10月より商品価格を改定する。集客力の回復とともに、コスト負担を吸収し、中期的に利益水準を戻せるか注目していく。また、海外事業の利益寄与の進捗、21年4月に子会社化した京樽のリブランディングの動向もフォローしていく。
- 22/9期第3四半期末（IFRS）の親会社の所有者に帰属する持分は663億円（21/9期末は635億円）、親会社所有者帰属持分比率は19.8%（21/9期末21.3%）となった。財務面での改善余地が残る中、中計期間（22/9期～24/9期）では、国内外での店舗投資を中心に積極的な成長投資を計画している。総額340億円の資金調達の実施により財務構成は若干悪化した。利益蓄積によって自己資本の厚みは増しており、財務面での懸念は限定的である。

（担当）殿村 成信・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2020年1月23日	2025年1月23日	0.170%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2020年1月23日	2030年1月23日	0.350%	A-
第3回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年11月27日	2023年11月27日	0.080%	A-

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年8月18日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「外食」（2011年7月13日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル